

農林水産省：緊急時に備えた食料の安定供給対策推進事業

食品産業事業者における 緊急時に備えた取組事例集

平成27年3月

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社

はじめに

東日本大震災（平成23年3月）では、食料の製造・流通・販売経路等のサプライチェーンの一部が寸断されたことにより、サプライチェーン機能が維持できなくなり、食料の地域的偏在や一部食料の一時的な不足等が発生するなど、我が国に甚大な被害をもたらしました。

こうした経験から、近い将来発生が予想される南海トラフ沿いの大規模地震や首都直下型地震等に備え、緊急時における食料の安定供給を確かなものとする取組が喫緊の課題とされています。

また、自然災害ばかりでなく、新型インフルエンザ等の新感染症の発生が与える国民生活・国民経済等への影響についても依然として懸念されており、食品のサプライチェーンの機能維持が極めて重要となっています。

このような状況下、食品産業事業者は、大規模災害発生時等にも事業を継続し、国民生活に欠くことのできない食料を届けるための事業継続計画（BCP）を策定することが必要とされていますが、食品業界におけるサプライチェーンも複雑かつ高度化しており、企業間の連携・協力はもとより、業界団体、地方公共団体をも巻き込んだ協力体制の構築が求められています。

平成26年8月、農林水産省からの委託を受けて『緊急時に備えた食料の安定供給に係る取組に関する実態調査』を実施し、食品産業事業者及び地方公共団体から、BCPへの取組状況と災害発生に備えた協力・連携の取組について多くの回答をお寄せいただきました。

今般、こうして寄せられた回答を起点とする取組事例集を作成いたしました。

皆様の今後の災害対応等への取組の一助となれば幸いです。

平成27年3月

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社
農林水産省『緊急時に備えた食料の安定供給対策推進事業』担当

目次

I. 食品産業事業者の取組み

● 地域密着スーパー：行政との食料等供給協定及び早期営業再開に向けての連携	6
● 医療・福祉向け食事提供：代行保証による連携	7
● 惣菜等食品製造業：東日本大震災時の連携	8
● 煮豆等食品製造業：加盟業界団体主導による連携	9
● 飼料製造業：グループ企業同士の連携	10
● 青果卸売業：東日本大震災の反省点を今後に生かす	11
● レトルト食品等製造業：新発田市と新発田地区防災協議会との連携	12
● 地産地消の販売・食肉工場：農家との連携、他県同業者との連携	13
● 食品スーパーマーケット：加盟団体と一体となった事業継続計画の作成	14
● 特産銘柄鶏の食肉製造業：近隣の同業者との代替生産の連携	15
● ハンバーガーパーティ製造業：グローバル企業向け同業者間の連携	16
● 治療食・介護食・災害食等の製造販売業：地域内関係機関との研究会参加	17
● 冷蔵・冷凍食料品の運送・販売業：同業者間の連携	18
● 物流サービス業：事業継続計画への取組み	19
● 製油業：オンリーワン企業の責任（BCP）	20

II. 地方公共団体の取組み

● 御前崎市：食品産業事業者からの提案による連携	22
● 常滑市：地域の特性を活かした災害時連携の取組み	23
● あきる野市：食の安定供給を目指した農業協同組合への協力要請	24
【コラム】 地方公共団体と食品産業事業者等との協力関係	25
【コラム】 国や地方公共団体に望むこと－食品産業事業者の声－	26

III. 業界団体の取組み

● 日本スーパーマーケット協会：防災対応力の向上	28
● 日本加工食品卸協会：東日本大震災の教訓をガイドラインに反映	29
【コラム】 食料の安定供給に取り組む業界団体の紹介	32

本書の使い方

- ※社名の公表を希望しない企業は、A社、B社などとしています。
- ※「従業員数」は、事例集作成時点のものであり、流動的です。
- ※★事業継続（BCP／BCM）の取組みの左欄に、『事業継続計画策定』又は『業務継続計画策定』と記載しているものは、既にBCPが策定されていることを示しています。

I. 食品産業事業者の取組み



会社プロフィール

社名	(株)サニーマート(高知県高知市)
事業概要	高知県、愛媛県に合わせて26店舗を有する総合小売業(スーパーマーケット)
従業員数	約2800名 ※ http://www.sunnymart.co.jp/

事業継続(BCP/BCM)の取組み

- 事業継続計画の策定
 - 地震・津波の被害を受けても早期に営業再開できるよう事業継続計画(BCP)を策定している。
- ポリシー
 - 【地域への貢献】**
 - 店の周辺地域の人との連携、貢献を目指す。ライフラインとして店があり、地域の人が最後に頼るのは店である。地域の人役に立つことが大切。
- 計画の概要
 - 【早期の営業再開に向けた計画】**
 - 店舗を津波危険度に応じてS、A、B、Cの4ランク分けし、避難、店頭での臨時販売、店内での営業再開など段階的な営業再開を計画。社員は災害時には居宅の近くにある店舗に勤務することとしている。
- 策定に際して
 - 【苦労した点】**
 - 担当者のアサイン
 - 当初は担当者1名で策定を始めたが、環境問題と兼務だったためどっちつかずの状態となっていた。新たに1名追加し体制を強化して推進していった。
 - 【検討の深度の加減】**
 - どこまでやるかの判断が難しかった。深いものを理解してやるよりも、まずはひな型に基づいて文書化していくこととした。「**まずは一回文書化したらいいい**」と考えた。**文書化することで「足りない」部分が見えてくる。**
- 策定効果
 - 【策定してよかった点】**
 - 取引先と協定を結ぶことにより、関係が深まった。
 - 取引先と話しをすると互いに色々な状況がわかってくるため、お互いのメリットとなることを考えていける。
 - 平成26年の台風の時にもBCPを策定した成果が出た。対策本部を立ち上げ、情報を収集し、迅速な対応ができた。

協力・連携の取組み

- 地方自治体と
 - 行政の災害時の対応と連動した食料等の安定供給のため、また自社店舗の早期復旧のため、以下の協定を締結している。
 - 【地方自治体との協定】**
 - 高知県、高知市、南国市、四万十市、宿毛市、いの町と災害時の物資供給協定を締結。
 - 行政が必要となる物資について連絡を受けたものを適正な価格で販売する。
 - 自治体が要請する物資は、1.飲料水、2.食料(即席めん、おにぎり、弁当、パン、缶詰等)、3.粉ミルク、4.生理用品、5.おむつ、6.その他
- 施設工事会社と
 - 【建設会社3社との協定】**
 - 店舗の再開に向けて、建物の早期復旧に関する協定を締結している。
- 電気保安協会と
 - 【四国電気保安協会との協定】**
 - 大規模災害発生時に停電後の電力再開と早期復旧に向けて、安全確認等に関する協定を締結。

会社プロフィール

社名	株式会社日本フードリンク(新潟県新潟市)
事業概要	医療や福祉の場で、食事やサービスを提供
従業員数	501名～1,000名

※<http://www.j-foodrink.co.jp/>

事業継続(BCP/BCM)の取組み

●事業継続計画の策定

【BCPの内容】

- 重要業務の抽出
- 重要業務の行動計画

【工夫した点】

- 災害時の福祉施設における食事搬送(3食)ルートの検討



協力・連携の取組み

●同業他社と

緊急時に備え、同じ市内にある同業他社(官公庁、幼稚園、中学校等の食堂又は給食業務運営)へ代行保証を依頼。

※公益社団法人日本メディカル給食協会及び公益社団法人日本給食サービス協会主導による施策。

【代行保証制度】

- 病院・老健等の患者・入所者の病気及び障害のある患者を対象とした食事提供は、一刻の停滞も許されないため、受託業者が火災、労働争議、業務停止等の内部事情により業務の全部又は一部の遂行が困難となった場合に向けて、予め支援体制の構築。
- 代行保証先企業は当社から依頼を受けた際、食事の衛生管理を行いながら使い捨て容器に主食、主菜等を入れて指定場所へ配送するまでを引き受ける。

【代行保証先企業への依頼】

- ライバル関係にある企業であるため、本来ならば代行保証先としては難しい。しかし代表者同士が長年深めてきた信頼関係を土台として、代行保証契約が成立している。

●関連小売業者と

- 官公庁又は各法人より緊急の食事提供依頼を受けた際の食材供出協力について話し合った。
- 給食業務において最大規模の食材取引企業であり、かつ日頃からの信頼関係をベースに食材の優先的供出の了承を受けた。

【困難だったこと】

- 万一大規模災害が発生した際には物資配送ルートの確保が困難であり、当然相手企業も当社以外に顧客を持つ。
- 受け入れ物資の振り分け確率は、給食調理業務の生命線ともいえるため、日々の購入実績、長年の信用等により根気強く交渉し、取り決めまでにこぎつけた。

その他、今後に向けて

●連携のポイント

- 信頼関係の上に、双方の連携強化を深めていく。
例えば、相手企業が新商品の開発・販売を行う際は、積極的に新潟県内約60ヶ所に点在する当社給食業務委託施設の管理栄養士等へのプレゼンにおいて協力をしている。

●災害時の福祉施設向け食事搬送ルート

- 給食受託先をエリア分けし、地元をよく知る担当者を各エリアに配置。日頃から受託施設への道路を何ルートか設定しておく。